

# 第 46 期

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

# 事業報告書

米子空港ビル株式会社

# 第46期 事業報告

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の概況及び成果

#### 《環境》

当期のわが国経済は、2022年3月にコロナまん延防止等重点措置が全面解除となったことにより、外食や旅行等の個人消費に回復傾向が見られ、景気は漸く最悪期から脱し緩やかな持ち直しの様相が見え隠れしてきました。そのような中、ロシア・ウクライナ戦争の長期化によるエネルギー価格の高騰、海外景気の下振れを起因とした急激な円安・インフレが進行し、やや不透明感も漂う年となりました。

航空業界を取り巻く環境は、当初は政府によるコロナ感染拡大抑制策の影響をまともに受けていましたが、コロナの沈静化に伴い、6月の訪日観光客受け入れ再開、10月の全国旅行支援の開始等によって、順次旅客の増加傾向も如実となり、どうにか復活の兆しが見えはじめてきました。

#### 《利用状況》

米子空港国内線の状況につきましては、前半は2019年度比50%程度と低調に推移しておりました。その後やや回復傾向を示し、前述の全国旅行支援の開始をきっかけに搭乗者数が急回復し、年度を通じた搭乗者数は399千人（21年度比200% / 19年度比70%）となりました。

一方、国際線は、政府のコロナ感染拡大抑制策としての地方空港への就航制限等により、定期便の再開はありませんでした。但し、次年度以降への朗報として水際対策が緩和され、2023年3月末には国際便としては3年7ヵ月ぶりとなる、台湾からのインバウンドチャーター便が就航いたしました。

#### 《主な取組事項》

コロナ感染症のリスクが続く中、ガイドラインの変更に合わせ対策を適宜見直し、館内PCR検査場の有効活用のPRを行う等、最優先に安心・安全なターミナルビルの提供というテーマに取り組んでまいりました。またコロナ禍で航空機利用客が低調なことから、集客対策として6月にはANA羽田オーケストラを招いて開催した「ミュージックフェスタ」、12月には地域の高校生と共同開催した「クリスマス学園祭」、2月には就航便利用促進を目的とした「就航地フェア」等のイベントを実施し、地元住民を中心としたお客様に多数ご来港頂き、地域活性化と併せて館内テナントへの増売対策に努めました。

また企業風土醸成の一環として、一昨年から取り組んできた「健康経営」の取り組みが経済産業省に評価され、本年3月には「健康経営優良法人2023」に認定されました。

## 《成果》

当期の営業収益合計では、334,202千円（前期比108%）となりました。

セグメント別にみると、不動産収入が293,856千円（同比108%）、付帯事業収入が40,346千円（同比107%）となっております。不動産収入については、一部飲食テナントの入れ替えによる管理費収入の減収はあったものの、全国旅行支援開始に伴う搭乗者数の急回復によりテナント売上が上昇、結果的に歩合収入が大幅に増加（同比180%）し、不動産収入の増収を牽引しました。付帯事業収入については、コロナ禍の影響により一部広告スポンサーの解約もありましたが、新規取引先の開拓に尽力した結果、撤退分を上回るスポンサー契約を獲得し、広告料収入の増収（同比110%）に繋げることができました。

一方で営業費用につきましては、経費削減に努めたものの、エネルギー価格の高騰による電気代を中心とする水道光熱費の増加のインパクトが大きく（同比151%、18,239千円増）、321,656千円（同比106%）となり、当期の営業利益は12,546千円（同比197%）となりました。

これに営業外損益や法人税等を加減算した後の税引後当期利益としては13,821千円となり、昨年度を上回る利益を計上することができました。

## 《対処すべき課題》

来期は、先ず以ってコロナ禍前の賑やかな空港の復活、そして維持・拡大を目指していきたいと考えております。目標達成のために、関係先と連携した2次交通の充実等「利便性の高い空港の具現化」、そしてコンビニ、ラウンジでの商品開発による品揃えの充実等「グループ収益基盤の構築」、又将来の基盤づくりの為の人材力の強化を目指した「人財・職場環境づくり」の3点を重点施策として取り組んでまいります。

今後共、継続的な企業価値の向上を目指すと共にお客様本位のターミナルビルの管理運営を役職員一丸となって取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様方におかれましても、何卒格別のご理解をいただき、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の状況に関する重要事項

### (1) 主要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
建物付属設備 器具・備品他	5,113	自己資金	LED工事等

### (2) 業績の推移

区 分	第46期	第45期	第44期
営業収益(千円)	334,202	309,000	300,377
当期純利益(千円)	13,821	12,195	△4,983
1株当たり当期純利益(円)	987	871	△356
総資産(千円)	1,854,802	1,906,785	1,981,004

### (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
米子空港サービス(株)	9百万円	100%	空港運営に関わる サービス部門に附帯 する事業

### (4) 株式の状況

- (イ) 発行可能株式総数 60,000株  
(ロ) 発行済株式の総数 14,000株  
(ハ) 当事業年度末の株主数 43名

#### (二) 大株主

(2023年3月31日現在)

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への 出資状況(株)
	持株数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	〃
境 港 市	1,250	9	〃
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員 の 状況

地 位	氏 名	主たる職業
代表取締役社長	池 口 由 紀 彦	常勤
代表取締役専務	木 下 陽 介	常勤
取 締 役	伊 木 隆 司	米子市 市長
取 締 役	伊 達 憲 太 郎	境港市 市長
取 締 役	木 本 美 喜	鳥取県 地域づくり推進部長
取 締 役	坂 口 平 兵 衛	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	松 本 有 司	全日本空輸(株)山陰支店 支店長
監 査 役	森 田 豊 充	米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は2023年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員 (人)	当期支払額 (千円)	摘要
常 勤 取 締 役	2	22,800	取締役報酬限度額25,000千円
合 計	2	22,800	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

# 貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
<b>【流動資産】</b>	365,042	95%	<b>【流動負債】</b>	120,081	103%
現金・預金	270,549		短期借入金	56,533	
有価証券	50,000		短期預かり保証金	850	
立替金	328		未払金	19,989	
貯蔵品	1,696		前受金	20,016	
短期前払費用	1,128		預り金	393	
未収入金	41,412		賞与引当金	12,322	
貸倒引当金	△ 70		未払法人税等	9,978	
			<b>【固定負債】</b>	443,353	87%
<b>【固定資産】</b>	1,489,760	98%	長期借入金	269,596	
(有形固定資産)	1,075,804		預り保証金	13,626	
建物	836,099		退職給付引当金	21,210	
建物附属設備	171,740		修繕引当金	138,921	
構築物	5,274				
器具及び備品等	14,304		《負債合計》	563,434	90%
機械及び装置	46,398		純資産の部		
一括償却資産	1,989		<b>【株主資本】</b>	1,291,368	101%
(無形固定資産)	58		資本金	150,000	
ソフトウェア	58		利益剰余金	1,141,368	
(投資その他の資産)	413,897		利益準備金	27,550	
投資有価証券	341,295		その他利益剰余金	1,113,818	
関係会社株式	9,000		別途積立金	948,000	
長期貸付金	30,000		繰越利益剰余金	165,818	
長期前払費用	31,402				
その他の投資	2,200		《純資産合計》	1,291,368	101%
《資産合計》	1,854,802	97%	《負債・純資産合計》	1,854,802	97%

# 損益計算書

〔 自 2022年 4月 1日 〕  
〔 至 2023年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
営 業 収 益	334,202	108%
(不動産収入)	293,856	
賃 料 収 入	82,241	106%
施 設 使 用 料 収 入	114,598	100%
歩 合 収 入	44,046	180%
管 理 費 収 入	32,905	92%
直 接 費 収 入	20,066	104%
(付帯事業収入)	40,346	107%
付 帯 事 業 収 入	40,346	
営 業 費 用	321,656	106%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	321,656	
営 業 利 益	12,546	197%
営 業 外 収 益	7,973	98%
受 取 利 息	2,100	
雑 収 益	5,872	
営 業 外 費 用	1,339	87%
支 払 利 息	1,339	
経 常 利 益	19,181	148%
特 別 利 益	0	—
特 別 損 失	0	—
税 引 前 当 期 純 利 益	19,181	143%
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,359	424%
当 期 純 利 益	13,821	113%

# 株主資本等変動計算書

（自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区 分	前期末残高 (①)	当期変動額			当期変動額 合計 (②)	当期末残高 (①+②)
		当期純利益	利益準備金	剰余金の配当		
資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000
株主資本 利益剰余金	利益準備金	27,130	0	420	420	27,550
	その他利益剰余金 別途積立金	948,000	0	0	0	948,000
	繰越利益剰余金	156,617	13,821	△420	9,201	165,818
	利益剰余金合計	1,131,747	13,821	0	9,621	1,141,368
<b>株主資本合計</b>	<b>1,281,747</b>	<b>13,821</b>	<b>0</b>	<b>△4,200</b>	<b>9,621</b>	<b>1,291,368</b>
純 資 産 合 計	1,281,747	13,821	0	△4,200	9,621	1,291,368

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法
  
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
  
3. 施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法
    - ・平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法
    - ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法
    - ・取得価額10万円以上20万円未満の資産：3年均等償却上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法
  - (2) 無形固定資産：定額法
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
  - (2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。
  - (4) 修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額を計上しております。
  
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額： 2,120,499 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
  - (1) 短期金銭債権： 103 千円
  - (2) 短期金銭債務： 63 千円
  - (3) 長期金銭債権： 30,000 千円

## III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 2023年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	14,000 株	14,000 株	変更なし

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額	1株当り 配当金額	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,200,000 円	300 円	2022年 3月31日	2022年 6月14日

## IV 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)
米子空港 サービス(株)	所有 直接 100%	サービス業務の委託 役員の兼務	サービス業務委託 賃料収入	18,394

※取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税が含まれておりません。

## 監査役の監査報告書

### 監査報告書

2023年4月27日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 池口 由紀彦 殿

監査役 森田 豊充 印

監査役 柏木 祥二 印

2022年4月1日から2023年3月31日までの第46期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 剰余金処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上